

事務事業評価（平成27年度に実施した事務事業）

共通番号	部	所属名	款	項	目	実施計画事業★	事務事業名	事業の目的	H27 事業概要	H27 事業実績	H27決算 見込額	活動指標名 (業務量的指標)	単位	H27 目標	H27 実績	H28 目標	事業の進捗	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	判定理由	事業の方向性	
354	市民経済部	農林水産課	06	02	01		森林保護対策事業	海岸防災林における松くい虫被害拡大防止と市有保安林の管理・保護を行う。	海岸防災林を松くい虫の被害から保護するため、薬剤の地上散布、予防剤の注入及び伐倒駆除を行う。また、浜名保全林に付属するトイレ、東屋等の施設の管理を行う。	保安林を保護するため松くい虫の防除を行った。また、浜名保全林のトイレ及び駐車場の維持管理を行った。	3,558	海岸防災林薬剤散布面積	ha	15.0	15.0	15.0	A	A	A	A	A	A	公益性の高い海岸防災林を守るためには、市が継続して事業を行う必要がある。	継続	
	406	都市整備部	土木建設課	08	03	01	★	(準)一の宮川河川改修事業	河川改修を行うことにより、水害防止を図るとともに、自然及び生活環境の向上を図る。	護岸の改修工事を行う。	工事 護岸工 L=179m(H28へ繰越)	16,350	計画に対する整備率	%	97	77	100	D	A	A	A	B	A	河川改修を行うことにより、水害防止を図るとともに、自然及び生活環境の向上を図るものであり、総合的に判断しても適切なものである。事業進捗は支障物件である電柱移転に不測の日数を要し、年度内完成ができなかったものでありやむを得ないものである。	継続
408	都市整備部	土木建設課	08	03	01		(準)浜名川支川河川改修事業	老朽化した護岸の整備を行ない、水害防止、自然環境及び生活環境の改善を図る。	護岸整備により築堤した河川堤部の緑道整備工事を行う。	(H26繰越分) 工事 L=242m		計画に対する整備率	%	100	100		A	A	A	A	A	A	老朽化した護岸の整備を行ない、水害防止、自然環境及び生活環境の改善を図るものであり、総合的に判断しても適切なものである。	完了	
409	都市整備部	土木建設課	08	03	01		県道新所原停車場日の岡線流末排水路改修事業	県道新所原停車場日の岡線の流末排水を整備することにより、付近の民地の安定化を図る。	県道新所原停車場日の岡線の流末排水路整備に伴う用地買収。	用地 A=1,000㎡		用地取得率	%	100	100		A	A	A	A	A	A	県道新所原停車場日の岡線の流末排水路を整備することにより、付近の民地の安定化が図られるものであり、総合的に判断しても適切なものである。	完了	
410	都市整備部	土木建設課	08	03	01		河川整備関係経費	河川改修事業の円滑な執行のための事務的経費	河川改修事業に係る経費	梅田川遊歩道整備事業に係る建設負担金などの支払い		事務的経費のため指標なし	—	—	—	—	A	A	A	A	A	A	河川改修事業の円滑な執行のために必要な事務的経費であり、総合的に判断しても適切なものである。	継続	
418	都市整備部	土木建設課	08	04	02		街路維持管理費	事業途中の施設整備及び先行取得した用地の維持管理を行い利用者の安全と環境の改善を図る	事業途中の都市計画街路等の維持管理を行うための経費	三ツ谷一の橋線他草刈 A=28,614㎡		管理した路線数	本	4	4		A	A	A	A	A	A	事業途中の都市計画街路等の維持管理を行うための経費であり、総合的に判断しても適切なものである。	継続	
420	都市整備部	土木建設課	08	04	02		街路整備関係経費	街路整備事業の円滑な執行のための事務的経費及び県街路事業の整備に伴う建設負担金の経費	街路整備事業に係る経費 県都市計画事業負担金	都市計画街路新所原岡崎線整備に係る建設負担金の支出等		事務的経費のため指標なし	—	—	—	—	A	A	A	A	A	A	街路事業の円滑な執行のために必要な事務的経費であり、総合的に判断しても適切なものである。	継続	
421	都市整備部	土木建設課	08	04	02	★	三ツ谷一の橋線整備事業	市道分川大沢線と市道南部幹線を結ぶ幹線道路の整備を行うことにより、歩行者及び自動車利用者の利便性の向上と、地域の交通安全を図る。	歩行者の安全と利便性の向上のため、歩道の整備を行う。	物件補償調査 N=1件	845	計画に対する整備率	%	1	1	4	A	A	A	A	A	A	市道分川大沢線と市道南部幹線を結ぶ本路線を整備することにより、歩行者及び自動車利用者の利便性の向上と、地域の交通安全を図るものであり、総合的に判断しても適切なものである。	継続	
437	都市整備部	建築住宅課	08	05	01		市有建築物管理運営費	安全・安心で誰もが使いやすい公共建物の建設を目指す。	・市有建物建設における事業担当部署の技術支援 ・ユニバーサルデザインへの配慮	主管課との協議→目的に合った工事の実施。 一定の技術供与→一定の技術基準を保つ。 最新の技術供与→時宜を得た技術を取り入れる。	342	予算化されたものの実施率	%	100	100	100	A	A	A	A	A	A	今後老朽化する公共施設の維持保全・長寿命化など適正な管理が必要である。	継続	
439	都市整備部	建築住宅課	08	05	03		建築指導事務費	建築のルールを遵守し、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、安全・安心なまちづくりを目指す。	・建築確認申請の審査及び中間・完了検査 ・地区計画届出書の審査 ・建設リサイクル法届出書の審査 ・長期優良住宅認定申請書の審査 ・急傾斜地に係る安全対策事務	建築確認、検査→法令等に基づく基準を満たす。 地区計画届出審査→目的にあったまちづくり。 建設リサイクル法届出審査→再資源化、廃棄物の適正処理。 長期優良住宅の認定→ストックの活用、長寿命化の住宅施策の推進。 白須賀宿北急傾斜崩壊対策事業に係る測量実施	4,623	中間検査期限内実施率 完成検査期限内実施率 地区計画届出書期限内審査率	% % %	100 100 100	100 100 100	A A A	A A A	A A A	A A A	安全な街づくりのためには、建築行政の窓口として必要である。	継続				
440	都市整備部	建築住宅課	08	05	03	★	「T O U K A I - O」総合支援事業	木造住宅の耐震化を図る。 危険なブロック塀の撤去を図る。	○わが家の専門家診断事業(委託) ○精密診断事業(補助金) ○耐震補強事業(補助金) ○ブロック塀等撤去事業(補助金)	木造住宅耐震補強工事依頼のための戸別訪問 ブロック塀等耐震改修促進のための戸別訪問	13,786	木造住宅耐震補強事業費補助金交付件数 ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金	件 件	45 20	16 17	18 15	D	A	A	A	A	A	平成32年度末までに、住宅の耐震化率を95%にするために引き続き推進して行く必要がある。	継続	
443	都市整備部	土木管理課	08	07	01		港湾施設管理運営費	地方港湾浜名港の適正な維持管理を行う。	静岡県が実施する船町護岸や海釣り公園の設計などの浜名港修築事業に係る事業費の負担	・導流堤改良 ・維持管理計画策定	13,603	負担金事業の執行	%	100	100	100	A	A	A	B	A	A	今後も港湾整備(補修)を進めるため、県に対し建設負担金を支出する。	継続	
453	危機管理課	危機管理課	09	01	03		水防対策事業	風水害による被害の未然防止及び軽減を目的とする水防態勢の確立を図る。	風水害時における対策の円滑な推進と水防団(消防団)、市職員の共同態勢の確立を図るため合同の水防訓練を実施する。	①水防訓練の実施 ・土のう作り・河川決壊防止訓練、チェーンソーによる倒木除去訓練(市職員60名 消防団90名) ②配備体制 ・配備回数 14回、述べ150人参加	3,194	水防訓練の実施	回	1	1	1	A	A	A	A	A	A	災害対策上、必要である。	継続	
454	危機管理課	危機管理課	09	01	03		水難事故防止対策事業	夏季レジャーシーズンに海岸での水難事故を未然に防ぐ。	夏季レジャーシーズンに潮見白須賀海岸を中心とする太平洋岸のバトロールを実施し、水難事故の防止を図る。	白須賀海岸水難事故防止監視事業 委託期間：H27.6.27～H27.8.31 委託先：白須賀地区自治会	268	水難事故件数	件	0	0	0	A	A	A	A	B	A	26年度に委託期間を見直しており、適切な事業である。	改善(その他)	
455	危機管理課	危機管理課	09	01	03		防災対策推進事業	国民保護法施行(H16.9.17)に伴い、国、県の指導に基づき国民保護計画を策定する。	国、県の指導に基づき国民保護計画の策定(改定)を行う。	国、県の計画変更がなかったため、湖西市国民保護計画の見直しを先送りとする。	7	国・県の動向による事業のため目標設定なし	—	—	—	—	A	A	A	A	A	A	法令に基づき設置される機関である。	継続	
457	危機管理課	危機管理課	09	01	05	★	防災推進事業	いつ起こるかわからない災害に備え、職員の防災知識向上と、行政としての防災態勢の確立を図る	防災に関する市民啓発活動を推進する。 各種研修による職員の専門知識の習得を図る。 水防計画・地域防災計画を変更する。	①出前講座(受付件数:40件) ②防災講演会(H28.3.19 200人参加) ③防災会議開催(H28.3.22)	3,215	防災会議の実施	回	1	1	1	A	A	A	A	A	A	防災態勢の確立を図るために、現行の水準を維持していく必要がある。	継続	
458	危機管理課	危機管理課	09	01	05	★	自主防災振興事業	自主防災組織の育成と活性化を図り、組織の強化及び防災意識の高揚を目指す。	地域防災指導員を育成する。(各種研修) 自主防災倉庫を整備(更新)する。 防災訓練の推進及び防災資機材整備事業に補助する。	①地域防災指導員視察研修(京都) ②自主防災倉庫の更新(河美 可搬ポンプ倉庫) ③自主防災会資機材整備の補助金交付 ④自主防災会防災訓練交付金交付	15,607	地域防災訓練参加者数	人	13,000	14,124	14,500	B	A	A	A	A	A	A	自主防災会及び市民、地域防災指導員に対し、第4次被害想定を理解し、災害への準備及び災害時の対応について理解していただくため、必要である。	継続

事務事業評価（平成 2 7 年度に実施した事務事業）

共通番号	部	所属名	款	項	目	実施計画★	事務事業名	事業の目的	H27 事業概要	H27 事業実績	H27決算 見込額	活動指標名 (業務量的指標)	単位	H27 目標	H27 実績	H28 目標	事業の 進捗	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	判定理由	事業の 方向性
459	危機管理課	危機管理課	09	01	05	★	地震対策事業	地震災害に即応できる態勢とするため、防災訓練等を推進するとともに、資機材等の充実を図る。	①市全体による防災訓練を実施する。 ②津波避難計画に基づく津波避難施設を整備する。。 ③耐震シェルターの購入補助を行う。 ④要援護者世帯を対象とした家具転倒防止事業を推進する。 ⑤民間ビル等の津波避難施設整備について補助を行う。	①(9/1 中止)総合防災訓練・(12/6)地域防災訓練・(3/11)地震避難訓練を実施 ②住吉命山(用地取得・設計) 日ヶ崎避難タワー(用地測量・地質調査) ③耐震シェルター購入補助(0件) ④家具転倒防止事業(20世帯 50家具) ⑤津波避難施設整備補助金交付(0件)	252,216	家具転倒防止事業を活用した世帯数(累計)	世帯	715	699	750	B	A	B	A	A	A	レベル2の地震災害に備えるため、より一層の充実が必要である。	継続
461	危機管理課	危機管理課	09	01	05	★	無線設備事業	災害時における情報の収集、伝達を的確に行うために、無線施設の充実を図るとともに保守及び維持管理を行う。	同報無線子局のデジタル化を推進する。 機器の保守点検を行う。	同報無線子局のデジタル化(25局)	112,174	(指標変更) 同報無線子局デジタル化数(累計)	基	21	25	50	A	A	A	A	A	A	電波法改正による同報無線アナログ波廃止のため、事業の継続が必要である。	継続